

平成二十七年十二月十三日 予餞会記念講演

「地域から変革する日本」

東京大学名誉教授 月尾 嘉男先生

皆さん、こんにちは(塾生「こんにちは」)。私も大学の四年間は茗荷谷にある愛知県人寮で生活していました。一年と二年は二人部屋、三年と四年は一人部屋でした。若いときに学生寮で暮らすことは意味があると思います。最近は一入っ子が多く、子供の頃から個室で生活している人が多いため、集団生活になじまない人が増えており、若いときに集団生活を体験することは大事です。

和敬塾の皆さんは全国から集まってもらえるのですが、卒業後は役所や大企業に入り、首都圏で生活される方も多いかもありません。しかし、私は現在の日本を立て直すのは地域からだと考えており、今日は、そういう視点からお話しします。

最初に、現在の日本の残念な状態をご紹介します。

世界五七ヶ国を比較しているスイスのシンクタンクのデータから、一五歳以下の

人口比率を調べてみました。日本は五七ヶ国中五七番です。当然、六五歳以上の人口比率がもつとも多いのが日本です。

その解決には子供が生まれればよいということになりましたが、合計特殊出生率は一八八ヶ国中一七三番です。アメリカもフランスもイギリスも、一九八〇年代は日本と同じ程度で、合計特殊出生率は一・八くらいでした。ところが、日本以外の国は努力して、二・〇近くまで戻りましたが、日本だけは下がる一方で一・四二です。そこで、安倍総理が「今後十年くらいで、希望出生率を一・八にする」と発表しました。希望出生率というのは「妊娠可能な女性で子供を生みたいと思っている人が全員子供を産んだ場合の人数」で、まさに希望です。仮に達成されたとしても、人口は減っていきます。現在と同じ一・四人しか子供が生まれないと、二〇五〇年には九千万人程度になり、二二〇〇年に五千万人を切り、明治末期と同じになります。安倍総理が希

望する一・八が実現すれば、二〇五〇年には一億人をわずかに越えた人数になりますが、それでも日本の人口が減るといふことは避けられません。

和敬塾にも講演にいられたことのある堺屋太一さんが経済企画庁長官をしておられたときに、学者を集めて、人口が減っても発展した国があるかどうかを研究されました。堺屋さんが経済企画庁長官を辞められた後に、あの報告書をくださいと申し上げたら、「あれは自分が私蔵しており、渡すわけにはいかない」と言われました。政府の報告書は閣議で了解を得てから発表する仕組みですが、国民に広く知らせるのはまずいという判断ではなかったかと思えます。歴史的にみると、人口が減っていくことは国力が衰退していくということとです。

二番目の大問題は膨大な借金です。日本政府は今年三月で一〇三五兆円の借金を

抱えています。これは、GDPあたり約二五〇%です。ギリシャが財政破綻直前になりましたが、それよりも悪い状態です。それでも日本が財政破綻しないのは、国民の貯金や保険の掛け金で国債を購入しているのです、返済の要求がないからです。これについても安倍総理が「新・三本の矢」で「二〇二〇年前後にGDPを六百兆円にする」と発表しています。過去五年間を平均すると、GDPの成長は年率一・六%ですが、これから五年程度でGDP六百兆円を実現しようとする、年平均で三・七%の成長が必要です。これは極めて困難な目標で、私は実現不可能と思っています。

それならば稼げばいいだろうということになります。それは、それもなかなか困難です。日本は一九八二年頃から三十年間、貿易黒字を続け、アメリカやヨーロッパ各国から、貿易黒字を国内投資に回せと圧力をかけられたほどでした。ところが、東日本大震災が発生して貿易収支は一気にマイナスになりました。もはや日本は貿易で稼ぐこととは困難どころか、貿易収支の大変悪い国になっていくのです。

もうひとつの手段が、最近話題のインバウンド(訪日旅行)、「観光で稼げ」ということです。外国からの観光客が二〇二〇年

頃に四千万人になると予測されています。その可能性はあると思いますが、期待されているのは「爆買い」などによる外貨収入です。現在の目標は二〇二〇年の東京オリピック大会の年までに十兆円にするということです。これも可能性はありますが、経済が順調になるほどの収入にはなりません。残念なことに、観光による外貨収入が国内総生産の何%にあたるかというと、現在は〇・三%ですが、十兆円になったとしても一・七%程度です。もちろん、増えるのに越したことはないけれども、観光収入で国の経済が立ち直るといふほどの規模ではないのです。

さらに外国の企業や工場が日本に立地するという期待がありますが、これも厳しい状態です。日本は生活費用が世界有数の高い国ですし、オフィス賃料も同様です。電力費用はイタリアに次いで世界二位の高い国です。インターネット料金もアメリカの一・八倍。ロシアの二・三倍もしています。こういう国へ外国の企業や工場が立地するかというと悲観的です。日本は非常に治安のよい国という利点がありますが、費用がかかるという欠点があるため、企業誘致では、ソウル、上海、シンガポールなどに比べて不利です。

いくつかの数字を紹介しただけですが、先ほど述べたスイスのシンクタンクがこのような資料を二六〇ほど集め、二〇一五年五月に発表しました。その結果では、日本は五七ヶ国中二三位です。最近の実情からすれば妥当と思われるかもしれませんが、過去二十年程の推移を見るとガックリされると思います。一九九二年まで、日本はアメリカをpushさせて世界一競争力のある国と評価されてきました。しかし、バブル経済の崩壊とともに地位が下がり、二三位まで下がってきたのです。もうひとつ残念なことは、二〇〇〇年ころまでは韓国や中国よりはるかに競争力があると評価されていましたが、最近では抜かれてしまったことです。

そのような状態に日本が陥った原因は様々ですが、今日は普通とはちがう説明をさせていただきます。生態学の分野で「過剰適応」という考え方があります。ある環境に適応しすぎてしまうという状態です。その一例で、ヤリハシハチドリというクチバシの長い小さな鳥と、トケイソウというラッパのような形の花を咲かせる草の関係があります。トケイソウは花の付根に

蜜があるので、それを吸うためにクチバシの長い鳥が登場してきたのです。ハチドリにとつてみればトケイソウの蜜を独占できませんし、トケイソウにとつては、この鳥が受粉させてくれるという利点がありますが、ここまでは素晴らしい関係ですが、たとえば火山が噴火してトケイソウが激減してしまつたら、ハチドリはクチバシの短い鳥と競争で普通の花の蜜をとることになり、長いクチバシが邪魔になります。もしハチドリが伝染病で減少したら、トケイソウを受粉させてくれる動物がいなくなつてしまいます。これが過剰適応の悲劇ですが、地球の生物の歴史の中では繰返し発生してきた現象です。

実例を紹介します。ニュージーランドは一億年前までオーストラリア大陸の一部でしたが、一億年前に地殻変動で大陸にヒビが入り東端が分離して島になり、一億年かけて二五〇〇キロ離れた現在の位置まで押し出されて来ました。この一億年前というのは重要な時期です。アフリカやユーラシアなど旧大陸では、二億年前に哺乳類が登場していますが、オーストラリア大陸では一億年前まで哺乳類は存在しませんでした。その結果、ニュージーランドは哺乳類のいない島になり、飛ぶことのできる

哺乳類のコウモリだけがのちに海を越えて飛んできて、ニュージーランドに棲息していました。

その結果、ニュージーランドには飛ばない鳥がたくさん繁殖しました。鳥にとつてみれば、捕食動物がいらないので襲われる心配がなく、飛ぶ必要はなくなつたのです。地上を歩きながら虫を食べていけばよかつたのです。その極楽に、一五〇年前に地獄が出現しました。イギリス人が移民してきて、イヌ、ネコ、キツネ、タヌキ、イタチなどの動物を連れてきて放し飼いにしたので。それらの動物にとつて飛ばない鳥は絶好の獲物になり、多くの鳥が絶滅していきました。ニュージーランドには八八種類の固有の鳥がいましたが、そのうち三六種類が百年足らずで絶滅してしまつたのです。現在では数十羽から百羽くらいしか残っていない鳥もいて、政府が一生懸命に繁殖させています。つまり、極楽が環境変化によつて、突然、地獄になつてしまつたのです。

このような現象が近代日本に発生したので。明治政府が実施した改革に共通する特徴は「一」がつくことです。三百程度の藩で構成されていた統治機構を、明治政

府は一つにまとめました。地域ごとに違う作物を生産する「農業」という産業から、同じものを大量につくつて国中に流通させる「工業」という産業を中心にしました。言葉も標準語にし、教育も文部省が全国一律の教育をする制度に変えました。これは大成功でした。工業社会の特徴は「同じ」だからです。同じものを大量に生産し、国民も贅沢を言わないで、同じ製品を喜んで買うという国民性が重要ですが、文部省の画一的な教育で培われた国民性は工業社会に最適だったので。

それを証明する統計があります。それぞれの時代の日本の一人あたりのGDPを一とした場合、アメリカ、イギリス、ドイツが何倍の生産をしていたかを計算すると、明治時代にはイギリスは日本の五倍、アメリカは三・五倍でした。しかし明治から昭和にかけて日本は近代化の努力をして、それらの国々に接近しましたが、太平洋戦争に負けて一気に差が開きました。戦後、私たちの先輩が営々と努力され、昭和の終わり頃から平成にかけて、ようやく欧米先進諸国並みの生産力をもつ国になりました。

この「ジャパン・アズ・ナンバーワン」といわれた絶頂期に大変化が発生しまし

た。まず「増える社会」から「減る社会」に変わりました。人口は二〇〇八年に頂点になって以後、減っています。国内総生産も頭打ちです。「集中社会」から「分散社会」という変化も発生しました。東京、大阪、名古屋の三極に集中していた人口や経済が、一九七三年のオイルショックから集中しなくなり、一九九〇年代のバブル経済の崩壊で分散が顕著になりました。

「モノ中心社会」から「情報中心社会」へという変化も発生しました。一次産業、二次産業というモノを生産する社会から、通信、運輸、金融、教育、医療など、モノをつくらぬ分野の生産額のほうが多いという情報社会に変わりました。

その結果、国民の意識も「物の豊かさ」よりも「心の豊かさ」を求める方向に変わりました。現在では六五%の国民が「心が豊かさ」を求めているのです。

さらに、明治時代以降、日本は官が中心になって発展させてきましたが、官だけでは対処できない分野が増加し、一九九八年にNPO法を制定して、官では対応できない分野を補うことになりました。官ができない分野の代表は、環境保護、介護福祉、社会教育などです。この変化への対応に日本は出遅れ、アメリカでは一一〇万団体ぐ

らいがNPO法人として登録されていますが、日本はようやく五万団体ぐらいの段階です。ヨーロッパの国々では、そういう分野で多数の人々を雇用していますが、日本はまだ五%にも満たない後進国です。

このように社会が一八〇度方向転換する時点を「特異点」といいます。これは科学の分野で使われる言葉で、たとえば圧力や温度がある限界を超えると、それまでの法則が成り立たない領域に入ります。その点を特異点というわけです。水でいえば、一気圧のときの0℃という状態が特異点です。0℃以下になると、液体から個体になって性質が一変します。社会でも、従来の制度・法則・習慣・文化などが成り立たない時点が特異点ですが、この変化に適應できないと大変なことになります。

情報通信の分野では、二〇〇五年頃に携帯電話とインターネットが固定電話を追い抜くという特異点に到達しました。この特異点に世界で最初に気がついたのは日本でした。一九九〇年に、NTTが「VI&P構想」という、変化に対応する政策を発表しました。その内容は、アナログ技術をデジタル技術に転換し、明治以来敷設してきた銅線を光ファイバーに変えるとい

う政策です。これは世界に先駆けた計画で、世界が驚嘆しました。もともと警戒したのはアメリカで、情報大国を自認するアメリカの優位が失われると心配し、情報スーパーハイウェイ構想を発表しました。アメリカも通信網をすべて光ファイバーに変え、それまで軍事技術として一般に公開していなかったインターネットを世界中に使用せよという構想です。

インターネットは、一九五七年のスパイトニクショックを契機として開発された技術です。ソビエトが人類初の人工衛星「スパイトニク1号」の打ち上げに成功し、西側諸国に大きな衝撃が起きました。

それまでのアメリカの国防戦略は、ソビエトの戦略爆撃機が北極圏の基地を飛び立つて、北極点上空からカナダ上空を通過してアメリカに核弾頭を落とす事態に対処することでした。ソビエトの爆撃機が飛び立つてからアメリカ上空に到達するまでに八時間かかるので、それまでに防空体制を整えるという戦略でした。しかし、ソビエトが人工衛星に核弾頭を積んで発射すると、三十分でアメリカ上空に到達し、既存の国防体制では対処できないということになり、様々な対策が検討されます。そのなかの一つが光ファイバーです。核弾

頭が炸裂すると強烈な電磁波が発生し、しばらく無線通信や銅線による通信ができなくなるので、電磁波の影響を受けない媒体として光ファイバーが開発されたのです。もう一つが電話に代わる通信手段の開発です。電話は交換所で回線を接続しますが、ここが破壊されると通信ができなくなります。この問題を解決する手段が一カ所で回線の交換をしないインターネットです。そのような経緯があったのでインターネットは軍隊と一部の研究所だけが使い、一般には公開されませんでした。ところが一九九〇年頃に、NTTのVI&P構想への対策として、インターネットの技術を世界に公開し、アメリカが情報社会で優位に立つようにしたのです。

残念ながら、日本はその変化への対応が遅れ、ブロードバンドの普及は世界十七位、回線の速度では四十位程度になってしまいました。

経済でも敗戦が発生しました。この分野の特異点は一九九〇年です。バブル経済の絶頂期の日本の上場企業の株式時価総額の合計は四千兆円でしたが、バブル経済の崩壊とともに下がり、現在では五百兆円です。

その経緯を振り返ってみると、一九九一年の世界の金融機関の資産総額の順位では、一位から七位まで日本の銀行、上位二十行のうち十一行が日本の銀行という輝かしい時代でした。ところが十年後には、日本の銀行は五行に減り、さらに十年後には、三菱東京UFJフィナンシャルグループだけが二十位以内に残り、あとはすべて圏外になりました。

一般企業も含めた株式時価総額の順位でも劇的な変化が発生しています。一九八九年には、株式時価総額の世界一位はNTTで、上位二十社のうち十一社が日本の会社でした。ところが、二〇〇七年にはトヨタ自動車だけがかるうじて残り、二〇一二年にはトヨタ自動車も圏外となっていました。

この原因は一九八八年に成立したバザル合意です。日本の銀行の活躍を牽制するため、アメリカが中心となって、金融機関は総資産の八%を流動資産として手もとに保有しなければ国際決済ができないという規則をつくったのです。これが一九九二年から施行され、日本で発生したのが「貸し剥がし」「貸し渋り」だったのです。これによって日本の企業の倒産が急増し、日本経済は失墜していききました。

そこで解決策ですが、まず発想を変えることです。工業社会では「同じ」ということに価値がありますが、情報社会では「違う」ということが価値の基本です。たとえば、流行の小説の真似をして似たような小説を書いても二番目以下には価値がありませんし、盗作として告発されるかもしれません。違うということが情報の価値の本質ですから、情報社会は多様が特徴になります。

それにいち早く気づいたのはアメリカです。アメリカは一九八〇年代、日本に自動車、半導体、鉄鋼、工作機械などの分野で負けていきました。その対策を検討し、ひとつの結論が、知識こそこれからの情報社会のもっとも大事な力だということでした。武力とか金力の時代は終わり、知力の時代が到来するということです。政治学者のズビグネフ・ブレジンスキーは、アメリカがソ連を崩壊させて、唯一の覇権国になったのは、軍事、経済、技術が世界一になったことは当然として、もうひとつ「粗野ではあるが、世界の若者を魅了してやまない文化力」がアメリカを世界一にしたと言っています。その象徴が前田健太投手です。「日本の草野球は卒業して、本場のメ

ジャーリーグベースボールへ行く」というわけです。野球は実害がないのですが、若い優秀な研究者、学者、技術者がアメリカに行ってしまうという深刻な問題があります。日本の大学では、助教授は優秀であっても、教授が引退するまではなかなか教授になれませんが、アメリカでは二〇代の若者でも、優秀であれば有名大学の教授になれます。サイバネティクスという学問を創設したノーバート・ウイナーは二四歳でMITの教授になっていきますし、数学者のウィリアム・ジェイムズ・サイデイズは一六歳でライス大学の教授になっています。このような柔軟性のある文化がアメリカを世界一にしたというわけです。

それをまとめたのが、ジョセフ・ナイというハーバード大学教授です。「武力」や「財力」が力をもつ時代は終わり、これからは「魅力」だと言ったのです。魅力というのは英語で表現すると理解できます。アトラクティブネス（惹きつける力）です。惹きつける対象は「ヒト」「モノ」「カネ」「チエ」です。

日本は残念ながら、このような方向転換に気がつきませんでした。そこでアメリカのジャーナリストのダグラス・マ格雷イが、日本に「GNPで表現される経済大国の再

現は無理だからGNCを目指せ」と言ったのです。GNPはGross National Productですが、GNCはGross National Cool。Coolは格好良いという意味です。「日本には格好良い文化がいくらでもあるから、それを世界に発信する文化大国になれ」と言ったのです。

日本人はなかなか自分の足元にある文化の素晴らしさに気がつきません。昨今、和食ブームですが、世界で最初に和食を評価した国はアメリカです。フォード大統領が、アメリカ人は肉ばかり食べて生活習慣病で医療費が急増している。そのため食べ物から変えなければいけない、といって膨大な調査をしました。一九七七年に発表された結論は、元禄時代以前の日本の庶民の食事が、世界の歴史の中でもっとも理想的な食事だということでした。当時の庶民は雑穀を主食とし、海藻の入った味噌汁、野菜、白身の魚を食べていました。アメリカ人は素直で、スシ、サシミ、テンプラを食べはじめ、現在、北米には二万五〇〇〇店の日本料理店があります。世界全体では八万八六五〇店にもなります。国内には、電話帳で調べると四万二五〇〇店が登録されていますから、その倍以上の日本料理店が世界に存在するということです。とこ

ろが、その調査結果が発表された頃から、日本人が喜んで食べるようになったのが、ファストフードのハンバーガーでした。統計でも明らかで、二〇〇七、八年頃、一人の日本人が食べる肉の量が魚の量を追い越しています。

そこで知ってほしいのは、政府の政策は失敗続きだということです。一九六〇年代、新産業都市・工業整備特別地域という政策を立案し、重化学工業を発展させるための工業基地を全国各地につくりました。当時、鉄鋼と造船が伸びてきたから、そういう産業が立地する工業基地をつくらうという構想です。一九七〇年頃に工業用地が整備できた時期には、それらの産業は頭打ちになり、整備したものの空地のままの工業用地が各地に出現したのです。

次は情報産業だということになり、一九九〇年代に「オフィス・アルカディア」をつくりました。その頃、情報サービスや専門サービスなどオフィス業務を中心とする産業が増加していたからですが、整備された頃には頭打ちになり、各地のオフィス・アルカディアは成功しませんでした。それでは国際会議や観光を目指そうということ、二〇〇四年に全国五十二の国

際会議観光都市が指定されました。政府は国際会議が急速に増えていくと予測し、各地に国際会議場を建設したのですが、国際会議は十年間で一・五倍にしか増えませんでした。北海道では札幌、旭川、釧路が国際会議都市に指定されましたが、二〇〇四年から北海道で開催される国際会議が減りはじめ、札幌は何とか現状維持できたものの、過去十年間で、釧路では八回、旭川では七回しか国際会議が開かれていません。

石原慎太郎・元東京都知事は、国の役人が説明に来ると、持ってきた書類を指差して「君たちが知っている社会は、書類の中の数字だけだろう」と叱責しておられました。数字ではなく、本当の現実を勉強しろということですよ。

同じように、流行に飛びつくという性格も日本人特有です。最近の好例は世界遺産です。現在、日本では十九ヶ所が登録されています。それらの世界遺産が登録された年の観光客数を基準として、それ以後の変化を調べてみたところ、驚くべき結果になりました。文化遺産では、白川郷のように二倍に増えたところもありますが、厳島神社、法隆寺、姫路城、熊野古道は減少し、

石見銀山などは最大時の七割程度になっています。自然遺産も同じで、屋久島も知床半島も登録の年が最高で、それ以後は減っています。富士山は文化遺産ですが、登山客だけ調べてみると、登録の年は混雑で大騒ぎでしたが、今年の夏には八万人に減り、登録された年の六割になっています。観光客を増やす目的で世界遺産に登録しても、思惑どおりにはならなかったというわけです。

そこで発想の転換が必要です。ダグラス・マクレイはGNC、国の文化が重要だと言いました。しかし、これが「日本食」という食事はありません。存在するのは加賀料理や京料理、各地の郷土料理です。文化は地域にあるのです。「伝統芸能」も同様です。すべて地域にあるのです。そこで私はGNCではなく、GRC (Gross Regional Cool) を目指すべきだと言っています。

日本各地に多様な文化が存在するのは、自然が多様だからです。同じ島国のイギリスと比較すると明確です。日本には哺乳類が一八八種類もいるのに、イギリスは五十五種類しかいません。日本列島に植物は五五六二種類も生えています。イギリスは一六二三種類しか生えていません。いかに日

本が多様な自然をもった国かわかると思っています。その多様な自然を背景に、多様な文化が生まれました。各地に独自の伝統行事、伝統工芸、伝統料理があります。これを新しい日本の力にしていけることが、ジョセフ・ナイの指摘した「魅力ある国」、ダグラス・マクレイが指摘した「文化大国」になる方法です。

これから、日本全国どこにでも宝物はあるという事例を紹介します。

宮城県の石巻港から船で四十分ほどの沖合に田代島という小島があります。平均年齢七一歳の高齢者が百人くらい生活している島です。そこへ最近、観光客が殺到しています。人口百人の島にネコが二百匹生息しており、日本に数少ない猫神社もあるからです。私も行きましたが、国内だけではなく、台湾や韓国の観光客もネコを見にきています。日本には猫島といわれる離島が各地にありますから、これを活かせば世界遺産以上に人を呼べるかもしれませ

ん。
有名な例として知床半島の流水があります。迷惑な存在だと地元の人はずっと思っていたのですが、観光資源として売り出したところ、冬だけで十五万人もの観光客が来る

ようになりました。

同じように邪魔物を宝物にした例が青森県津軽半島の五所川原にあります。ここは地吹雪で有名なところですが、役場の職員が地吹雪体験ツアーを二十五年前に始めました。一人一五〇〇円を払うと、毛布を貸してくれて、地吹雪の名所に案内してくれます。毎年三百人限定ですが、人気があり、台湾からも毎年二十人くらいの観光客が来ています。さらに賢い案が岐阜県と富山県の県境の山之村にあります。高齢者一六〇人が生活している豪雪地帯です。雪下ろしが大変なので、アルバイト代を払って若い人に依頼していました。そこで、役場の職員が雪下ろし体験ツアーを企画しました。飛騨高山まで来て一万一〇〇〇円を支払うと、バスで山奥まで案内して雪下ろしを体験させてくれるのです。都会から多くの人が参加し、民宿に宿泊して郷土料理を食べて帰って行きます。

有名な例は徳島県上勝町という四国山脈の山中の僻地です。日本料理の皿を飾るための葉っぱを販売するビジネスで成功しました。『人生、いろどり』(二〇一二年)という映画にもなり、最近では全国から研修生が来るほどです。以前は天然の木の葉を採っていたのですが、供給が間に合わ

なくなり、最近では温室栽培で年中木の葉を供給できるまでに発展し、二億円以上の売り上げになりました。

静岡県富士宮市にも賢い人がいます。ここは富士山本宮浅間大社という富士山を御神体とする神社が有名で、観光客が来ていましたが、あるとき、人口あたりのやきそば店が全国平均より数倍多いことに気がついた人達が、これを売物にしようと、名前だけの「富士宮やきそば学会」を設立しました。NHKが関心をもって紹介してくれたため有名になり、観光客が観光バスでやきそばを食べに来るほどになりました。経済効果は九年間で四四〇億円にもなっています。ここから発展したのが「B1グランプリ」です。各地域で地元の人々が何気なく食べている料理のコンテストです。全国の自治体や任意団体が応募して、最近では二日間で数十万人の人が訪れるイベントになりました。

三重県の山奥に勢和村という農村があります。その田んぼの中に「まめや」という食堂があります。鉄道駅から自動車です十分もかかる不便な場所ですが、一二〇〇円で郷土料理をバイキング形式で提供する食堂です。「まめや」という名前のように、豆でつくったコロッケ、豆の煮物、梅

干しといった農村の普通の料理です。営業は昼だけですが、一日に二百人もの客があり、休日には三十分も待たなければ入れないほど繁盛しています。

さらに驚く例は、人口が高齢者一人という福井県の山の中の小原集落です。林業が盛んな時代には五百人ほど生活していましたが、急速に減少し、現在では一人になってしまいました。その集落で子供時代を過ごした人が故郷の集落を元気にしたいとUターンし、福井工業大学の先生や学生と協力し、倒れそうな家を建て直して宿泊施設にし、稲刈り体験や林業体験を始めたところ、一年間に一五〇〇人の訪問者が全国どこか台湾、韓国、中国、ニュージーランド、デンマークなど世界中から来訪するようになりました。

日本海にある隠岐群島の中の島の海士町も有名です。人口は減る一方なので、二〇〇五年に町長が自分の給料は半分でいいと宣言し、様々な活動を始めました。役場の職員も付き合っつて給料を二二%削減して協力しました。そうしたら、住民もこれまで支給されていた補助金を返上し、貯金を寄付する人まで現れました。話題になった結果、この不便な離島に本土から移住してくる人が増え、その三分の二が首都圏

から移住という驚くべき結果になりました。

最後の例は山形県鶴岡市にある加茂水族館です。一九六〇年代にできたときには東北でただひとつの水族館で人気がありました。次第に飽きられて、一九九〇年代には十万人を切り、鶴岡市は廃館を検討します。そのとき館長が、自分たちでなんとか解決するから猶予してくれと依頼し、目の前の海でクラゲを掬っては水槽に入れて展示していたところ、バブル経済がはじけた時期で、クラゲの癒し効果で一気に人気になりました。しかししばらくしたらまた飽きられて入場者が減少しはじめました。ところが、下村脩博士がオワンクラゲの緑色に光る物質を分離してノーベル化学賞をもらわれたのです。そのとき、日本でオワンクラゲを飼育していたのは加茂水族館だけでしたので、日本中のテレビ局が殺到して一気に有名になりました。それを機会に古い水族館を建て替えたところ、一年で百万人という、過去の記録の四倍を突破する新記録になりました。

ご紹介したのは、どのような地域にも原石はあるということです。それを磨けば宝石になるのですが、ひとつ重要な条件があ

ります。死に物狂いで突進する人がいなければ宝石にはならないということです。

葉っぱビジネスを成功させた方は、七年間、毎年五千時間も働いていました。七間に心臓麻痺で倒れて、救急車で病院に運ばれ、なんとか一命をとりとめたのですが、病院のベッドで「働きすぎたので、ひと休みしよう」と辞表を提出しました。そうしたら、葉っぱを売っていた二百人近い老人たちが、辞めないでほしいという嘆願書を持ってきました。それでも辞めようと荷物を整理して事務所を出て、自動車に乗って照明を点けたら、八六歳のお年寄りが自動車の前に立って、「あんたのおらん村で生きる気はせん。どうしても辞めるんだったら、わしを轢いてから出ていってくれ」と言われたというエピソードがあるくらいです。

富士宮やきそば学会を設立した方の本業は保険の代理店ですが、その仕事は家族に任せて、やきそば振興ひと筋です。三重県の山奥の食堂「まめや」は、勢和村役場の職員であった女性が、農村文化を維持したいと、自分の土地を提供し、仲間二十数人でへそくりを出し合って建物を建設したという情熱で成功しています。福井県の小原集落の事例は、名古屋に就職していた

人が地元でUターンして実現しました。隠岐群島の海士町では、京都大学工学部大学院修士課程を出て、トヨタ自動車に就職して七年間働いていた人が、漁師になりたいと思つて地縁も血縁もない離島に移住してきて、一気に発展しました。山形県の加茂水族館の館長は五十年間も館長をされた方で、二七歳で突然、館長代理になれと言われ、引き受けたら一億円も借金があつて倒産寸前だったことが分かりました。幸い地元の大地主の家柄だったので、土地と家屋を担保にして、個人で一億円を借りて水族館を再建したのです。こういう人々が原石を宝石に変えることができるのです。これから皆さんが国の役人や大企業の社員になられても、死に物狂いの努力がなければ宝石はできないと考えて下さい。

最後に、皆さんにお伝えしたいことがあります。東京大学工学部の前身の工部大学校を創ったヘンリー・ダイアーという御雇外国人がいます。ダイアーはスコットランドのグラスゴー大学を首席で卒業した二十四歳のとき、恩師から日本へ行ってほしいと依頼されました。本心は「世界一の大学を首席で卒業した自分が、なぜ東洋の土人のいる島国に行かなければいけないのか」

と思っただけですが、ダイアーは教育を始めて驚嘆します。第一期卒業生には、東京駅を設計した辰野金吾、アドレナリンを抽出した高峰譲吉、日本の電気工学の基礎をつくった志田林三郎などが入学し、六期生の田辺朔郎は琵琶湖疏水を卒業設計で計画して、実際に工事責任者として実現させました。これらの若者が死に物狂いで勉強することがダイアーには不思議でした。ダイアーは感激して、二年の契約を延長して足掛け十年間、日本に滞在しました。

彼は帰国後、日本について研究し、一九〇四年に『大日本』という大部の書籍を出版します。この本で彼が追求したことは、後進国の日本人が死に物狂いで勉強する理由でした。なかなか理解できなかったのですが、一九〇〇年に新渡戸稲造博士が『BUSSHI DO』を出版され、その中に回答を發見します。それは「明治維新は日本が経済的に豊かになるためでもないし、西洋文化を模倣する文明開化が目標でもない。徳川幕府が関税自主権も裁判権もない安政の不平等条約を五カ国と締結し、世界から劣等国として見下されていることに我慢ができず、これを改正したいという名誉を重んじる気持ちが必要で勉強している理由なのだ」という言葉です。名誉こ

そ日本人がもつとも大切にしている精神なのです。

ところが現在、日本人は名誉を忘れていきます。二〇一〇年に世界七八ヶ国を対象にした調査の一項目に「自国が戦争を開始したら、あなたは戦うか」という質問があります。カタルやベトナムは九割以上が参戦すると答えています。日本は七八ヶ国中七八番で一三%です。

このような事態を残念に思ったトム・クルーズがつくった映画が「ラスト・サムライ」です。その冒頭は「日本は一握りの勇者によって創られたといわれる。彼らが命をかけて守ったものは、現在では忘れ去られたつある言葉『名誉』という言葉で始まります。日本人は名誉を忘れているのではないかということです。

ウルグアイのホセ・ムヒカ前大統領をご存じかと思えます。ウルグアイは南米の人口三四〇万人の小国で、ムヒカ氏は、かつては極左の党首で十三年間も牢屋に入っていたという経歴の持主です。清廉潔白な方で、大統領になっても専用車はなしで、一九八七年製のフォルクスワーゲンを自分で運転して毎日国会へ通っていました。給与は国民の平均給与と同じにし、残りは財団に寄付しています。辞められた後に、

日本のテレビ局がインタビューに行き、「現在の日本をどのようにご覧になっていますか？」と質問したところ、「かつて日本人は名誉を重んじる国民だった。しかし、現代の日本人はその精神を失っている」と言われました。経済的に発展することも大事ですが、忘れていけないのは、自身の名誉を守る、国家の名誉を守ることです。皆さんは、そのような心構えで社会に出ていていただきたいと思います。(拍手)

● 質疑応答

■ 質問 (東寮・佐藤君)

学校でも地域活性化というテーマを扱っています。足元にある原石をどう磨いて宝石にしていくか、というお話でしたが、地域としてそれをどう世界に伝えていくべきでしょうか。どのような方法で伝えると、効果的だとお考えでしょうか。

● 回答

方法はいくらでもあります。インターネットでも Facebook でもいいし、資金があれば外国の新聞に広告を出してもいい。ど

のメディアにするかというのは大した問題ではありません。死に物狂いでがんばれば、必ず伝わると思います。

最後に紹介した人々は、頻繁に取材を受けています。七年間、毎年五千時間働いて倒れた葉っぱビジネスの社長は、年に数百回、全国に呼ばれて講演していますし、外国にも呼ばれています。死に物狂いでやっただ人の業績は、世界で注目されるのです。本当に価値のあることを実現すれば、自分で宣伝しなくても必ず報われます。新聞がいいとかラジオがいいということは全然関係ないと思います。

■質問（北寮・三根君）

これから日本が文化大国を目指すとして、二十年後、三十年後に世界で文化大国としての地位を確立したとき、そこで予想される動きについてはいかがでしょうか。

●回答

世界から尊敬され愛されることが大切です。尊敬されない国は発展しません。

一九八〇年代、バブル経済で日本が経済大国になったとき、最初はジャパン・パッシング（日本を叩け）と言われ、やがてジャパン・パッシング（日本を無視しろ）、

さらにジャパン・ナッシング（日本は価値がない）と言われました。そうすると、国民が努力しても世界の中で孤立していきません。しかし、日本は尊敬に値する国だと思います。思われれば、人々が訪問し交流してくれます。二〇一一年の震災では、多くの国が助けてくれました。そういう尊敬され愛される国になることが重要だと思います。

そのためには、他国が持つていない文化を持つことが重要です。日本は治安が良好な国で、それが外国人を惹き付ける重要な理由です。「おもてなし」の精神もオリンピック誘致のため宣伝していましたが、親切にすることも重要です。愛されるためには、愛されるものを持つていなければいけない。それは伝統文化だけではなく、日本人一人一人の気持ちです。

■質問（南寮・上甲君）

名誉のために日本人はがんばったという話をされていましたが、僕の中で「名誉のために」と「名声のために」の違いがいまひとつわかりません。

もうひとつは、先生の肩書である「名誉教授」の名誉と、その名誉はどういう違いがあるのか聞きたいです。

●回答

名声というのは「自分のため」、名誉というのは「集団のため」です。

「名誉教授」は名誉ある肩書ではありません（会場笑）。種を明かすと、君たちの恩師が名誉教授になったときに尊敬できなくなるといけないのですが、勤続年数だけで決まる肩書です。東京大学でいうと、十年以上、教授をすれば、不祥事でもなにかぎり、誰でももらえます（会場笑）。

世間では、名誉教授について迷惑な誤解があります。名誉教授は給料を大学からもらっていると思っている人が多いのですが、何の恩恵もありません。「名誉教授証」というプラスチックのカードを渡されたので、大学に「何の役に立ちますかと」と訊ねたら、「本郷にある中央図書館に入ることが出来ます」ということでした（会場笑）。それ以上の恩恵はないのです。以前、役所の建物に入るときに身分証明書がなかったので、入口でガードマンに名誉教授証を見せたら、チラッと見て「これでは入館できない」と言われました（会場笑）。名誉教授というのはその程度のもんです。

■司会

どうもありがとうございます。（拍手）